

(ご参考：6/16) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

## 日ワシントン州経済関連ニュース

### (1) 米西海岸の港における労使争議が暫定合意

6月14日夜、海運業者及びターミナル管理企業を代表する太平洋海事協会（PMA）と米西海岸における2万2000名の港湾労働者を代表する国際港湾倉庫組合（ILWU）が、6年間の労働協定に暫定的な合意をしたと発表した。これにより、シアトル港とタコマ港を含む米西海岸の29港における広範囲な貨物作業の停止が回避された。両者間の労使争議は2022年春から1年以上にわたって継続し、今月10日にはILWUが労働者の派遣を拒否した

ために貨物業務が停止する等、対立が悪化し、サプライチェーンの停滞と米国経済への影響が懸念されていた。当地のシアトル港とタコマ港はアジア諸国への輸出入における重要な拠点であり、州内における雇用数は約5万8,000である。 ([6/15付シアトルタイムズ紙](#))

## (2) アマゾン社員のオフィス復帰によるシアトルの交通への影響

アマゾン社員に対し、5月から週に3回以上のオフィス復帰が義務付けられたことで、シアトル市の交通や人の往来に顕著な影響が出ている。メトロバスの乗車数は、今年4月で前年同月比18%増、5月には同22%増となった。4月から5月にかけての4%の増加は、バス乗車数が1万増加したことを示し、アマゾン本社のあるサウスレイクユニオンへのバス路線が最も増加した。また、シアトルダウンタウン協会によると、市中心地の往来数は、4月から5月にかけて10%増加し、5月の交通量は2020年2月以来、最多となった。自家用車による通勤者が増え渋滞が悪化しており、シアトル地区の主要な道路と高速道路における交通スピードは35%低下した。サウンドトランジット交通においては、北部に新たな3駅が開通したリンクライトレールの乗車数はパンデミック前の2019年を上回った。

([6/13付シアトルタイムズ紙](#))

## (3) アラスカ航空がエバレット市のペイン・フィールドからホノルル線を就航

今秋からアラスカ航空は、エバレット市ペイン・フィールドからホノルルへの直行便を毎日就航する。現在、同空港からはアンカレッジ、ロサンゼルス、ラスベガス、オレンジカウンティ、フェニックス、サンディエゴ、サンフランシスコへ運航しており、そのほかにも季節運航ではパームスプリングとツーソン便がある。シータック空港と合わせると、同社のシアトル地区からのハワイ便はオアフ、マウイ、カウアイ及びハワイ島となる。

([6/12付シアトルタイムズ紙](#))

## (4) アマゾン社の AI を利用した包装材の削減システム

ワシントン州サムナー市にあるアマゾン社の包装イノベーション研究所では、顧客へ製品を配送する際の包装材の削減と改良に取り組んでいる。同研究所では、外部業者によって販売されたテレビの配送時等に、包装材を省略することができるかの判断をAIと機械学習により実施している。また、炭素排出量の削減の一環として、電気配送トラックの利用も推進している。 ([6/12付シアトルタイムズ紙](#))

## (5) 米国とシアトル地区で進むキャッシュレス化

ピュー研究所のデータによると、米国の成人において、1週間以内に現金を全く使用しなかった人の割合は、2015年の25%から2022年には41%にまで上昇した。収入が10万ドル以上の人は同59%で、3万ドル以下の人は同24%と、キャッシュレスで支払いをする消費者の割合は、世帯収入が多いほど高かった。スマートフォンのアプリやその他の電子決済の普及により起きている現象で、キング郡議会では、キャッシュレスに対応できない消費者保護のために、未編入地域内での食料品店やレストランといった店舗で現金での支払い受け取りを義務化する条例を検討している。ニールセン社の調査では、キング郡住民の97%がクレジットカード及びデビットカードの利用をしており、銀行口座を持たない住民は2%である。更に、同郡では住民の41%が過去3か月間にスマートフォンの決済アプリによる支払いをした。 ([6/12付シアトルタイムズ紙](#))

#### (6) シアトル市長が温暖化対策としてビルからの炭素排出量に新たな規定を提案

シアトル市のブルース・ハレル市長は、市内における大規模な商業及び住居ビルからの炭素排出量を削減するための新たな規定を提案した。対象となるのは、2万平方フィート以上の建物で、同市では、ビルからの温室効果ガス排出量を2050年までに2008年の排出量から27%削減することを目標としている。新たな規定では、2027年から、各ビルからの炭素排出量の測定と報告が必要となり、2031年からは排出量の規定量が導入される見込み。 ([6/8付シアトル市長室](#))

#### その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023年6月16日 [米西海岸の港湾労使交渉が決着、PMA と ILWU が暫定合意発表、西海岸への貨物回帰に注目](#)

2023年6月16日 [米サブ、ウーバーイーツに自動運転配達ロボットを最大2,000台提供へ](#)

2023年6月15日 [米プラグパワー、アビナと大型トラックの脱炭素化に向け水素製造施設で提携](#)

2023年6月14日 [米アセンド・エレメンツ、バッテリーリサイクルで10億ドルの供給契約締結](#)

2023年6月13日 [米NY市、フードデリバリーサービス配達員の最低賃金を設定、2025年4月には時給19.96ドルに](#)

## 総領事館からのお知らせ

### (1) 外国人向けの日本料理人育成プログラム参加者募集

日本食・食文化普及人材育成支援協議会が、農林水産省のサポートを受け、外国人料理人のための日本料理の育成プログラムの参加者を募集しています。コースは2種類あり、基礎（Basic）コースでは、オンライン研修と、優秀者を対象とした日本国内での短期間の実務研修が行われます。上級（Advanced）コースでは、短期間のオンライン研修と、約半年間にわたり日本国内の料理店で実務研修を行う長期間の招へい研修が行われます。

【締切】2023年6月30日（日本時間）

【応募方法】[こちら](#)をご覧ください

## 編集後記：

先日、久しぶりにイラン料理が食べたくなり、ナスと玉ねぎを炒めた後、トマトペーストとターメリックを加え、羊肉と一緒に煮込む「Khoresh Bademjan (Persian Eggplant Stew)」を作ってみました。シアトル近郊でも検索すると、「Persepolis Grill」「BiBi」「Zeitoun Grill House」「Caspian」などなど、以外と沢山のイラン料理屋が出てきます。また、来週末、24日（土）には、Seattle Centerにて、Seattle Iranian Festivalが開催予定です。イラン料理をはじめ、音楽や踊り、アートなどを楽しめるイベントのようなので、御関心がある方は出かけてみてはどうでしょうか？

\*\*\*\*\*

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責

任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて) 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle  
701 Pike Street, Suite 1000  
Seattle, WA 98101  
206-682-9107